

# 平成 29 年度 事業計画・予算

平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 30 年 3 月 31 日まで

平成 29 年 3 月  
一般社団法人 J C 総研

# 目 次

I. 事業計画 .....	3
II. 予算書 .....	7
<別紙>	
1. 基礎的研究分野の主な調査研究テーマ .....	10
2. 食育活動関連セミナー等の開催計画 .....	11
3. 協同組合研究部の研究会とセミナー .....	12

## I. 事業計画

### 1. はじめに

#### (1) 情勢認識

平成 29 年度は、第 27 回 JA 全国大会決議実践の 2 年度目に入り「創造的自己改革への挑戦」が本格始動するとともに、政府の農業競争力強化プログラムの実施に向けた重要政策にかかる議論が見込まれるなど、食・農・地域・協同組合に大きな影響を与える動きが想定される。

他方、「協同組合」のユネスコ無形文化遺産登録など、協同組合の思想と実践にかかる国際社会における評価を、日本国内においてもさらに高め、よりよい社会づくりに貢献していくことが求められている。

#### (2) 組織・事業の再編

当総研の事業は、「中期三か年計画（平成 28～30 年度）」において、基礎的研究、協同組合研究、経営相談および企画総務の 4 部門をもって展開していくこととしていた。

こうした中、わが国の協同組合組織を会員とする当総研と、JA グループを会員とする全中が、それぞれの会員への貢献度を一層高めていくため、両者のより効率的かつ有機的な事業遂行の実現に向けた事業再編にかかる方向性を、当総研の平成 28 年度第 4 回理事会（平成 28 年 12 月 21 日開催）に示し、その後、検討を進めてきた。

このような動きを受けて同三か年計画を見直すとともに、平成 29 年度からは、基礎的研究、協同組合研究および企画総務の 3 部門による新たな体制において事業を実施していく。

<事業再編の内容>

- ① 全中の協同組合間連携機能（国内外の協同組合組織との連携事業）を、JC 総研が直接担う。
- ② JA 組織を事業対象とする現行 JC 総研の経営相談機能（人事コンサル、労働法務、調査・セミナー、ファーマーズマーケット）を、JA グループ組織である全中へ移管する。

#### (3) 事業の重点

こうした情勢のもと、平成 29 年度は、「中期三か年計画（平成 28 年～30 年度）」<平成 29～30 年度修正版>における重点実施事項に基づき、JA グループの自己改革や日本の協同組合間連携を一層推進していくための調査・研究・発信に、重点的に取り組む。

## 2. 部門別の事業計画

平成 29 年度事業の重点である、JA グループの自己改革や日本の協同組合間連携の一層の推進に資するべく、組合員政策のあり方や先駆的取り組み等に関する調査・研究・発信を行う。

### (1) 基礎的研究部門

基礎的研究部門においては、当総研の強みや蓄積を活かして、実証的・専門的な研究に、より一層力を入れて取り組む。また研究成果については、機関誌『JC 総研レポート』（年 4 回発行）やブックレット等で、会員や関係諸機関をはじめ、広く社会に発信する。

#### 1) JA グループの自己改革への対応

① 「JA の体系的な組合員政策に関する研究」（主査：滋賀県立大学 増田佳昭教授）において、地域類型を意識しながら組合員の多様化の実態、ならびに JA の対応状況について把握し、JA の総合事業性と准組合員の現代的な意義を解明するとともに、それを高める方策の体系化を図る。

② 上記調査結果について、フォーラム等を活用し、公表する。

#### 2) 実証的・専門的な調査研究

① 主要なテーマとして、「都市・農村共生社会創造研究」（主査：明治大学小田切 徳美教授）、「農村女性活動の実態把握と今後の方向性にかかる研究」（主査：龍谷大学 石田正昭教授）等を実施する。

② 会員等からの調査研究業務を受託し、実施する。

#### 3) 食農・食育活動

① 食育ソムリエ養成講座（従業員コース・生産者コース）を継続開催し、農産物直売所のさらなる魅力づくりを支援する。

② 国産農産物（地場食材）の需要拡大など、食と農に関連する調査研究に取り組む。

③ 平成 28 年度に研究に着手した食品ロス削減に関する取り組みについて、さらに研究を深め、JA グループとしての事業展開（JA 版フードバンクの創設等）の在り方について検討する。

### (2) 協同組合研究部門

協同組合のセクターを横断するシンクタンクとして、基本理念と現実的諸課題の双方を踏まえた協同組合自らの可能性を広げる研究において中心的役割を果たすべく、協同組合・組合員など現場を重視した調査・研究およびセミナー等を実施するとともに、海外協同組合の動向把握と協同組合の認知度向上に取り組む。あわせて、日本協同組合連絡協議会（JJC）等の事務局を担い、協同組合間連携を推進する。

## 1) 協同組合間連携の強化

- ① 日本協同組合連絡協議会（JJC）や国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC 記念全国協議会）の事務局業務を受託し、ICAを通じた海外協同組合との連携、全国・県・地域段階での協同組合間連携を促進する。
- ② JJC からの要請を受け、平成 30 年 4 月発足を目途とする協同組合間連携をすすめる新たな連携組織を、JC 総研として担う方向で検討をすすめるとともに、JC 総研が新たな連携機能を担う組織に移行することを前提に、a. 新たな連携組織を担う場合の従来業務の扱い、b. 新たな連携組織での体制イメージ・ガバナンス、c. 新たに加入する場合の手続き等、d. 新たな連携組織への移行に伴う課題等についても検討し、新たな連携組織の円滑な設置に向け、関係団体と連携して取り組む。

## 2) JA グループの自己改革への対応

- 『にじ』臨時増刊を発行し(年 1 回程度)、JA グループの自己改革に関連した先駆的な取り組み等について発信する。

## 3) 協同組合研究誌『にじ』の発行と協同組合に関する研究

- ① 協同組合研究誌『にじ』を核とした研究・情報発信を行う（年 4 回）。本誌で展開する特集テーマについては、理念的・現実的諸課題を踏まえつつ編集委員会で検討するとともに、特集内容を深めるため公開研究会を開催する（年 4 回）。
- ② 「協同組合における職員の地位と役割研究会」において、協同組合における職員の地位と役割を明確にし、協同組合の理念と日常業務を繋げ、組合員と職員との関係性を高めていけるよう、「協同組合職員論」についての理論的かつ実態に即した実証的研究を行い、研究成果をとりまとめる。

## (3) 企画総務部門

会員からの期待・評価に応えることのできる組織であり続けるため、当総研の組織基盤・収支基盤と業務遂行体制の強化に向け、以下の課題に対応していく。

### 1) 当総研の機能・組織のあり方についての検討

- ① 全中との事業再編の方向性、また、JJC の要請を受けた協同組合間連携を促進する新たな組織を担うことに関する検討を踏まえ、当総研の機能・組織・財政のあり方についての議論を、継続して進める。
- ② 研究員の安定確保・育成に向けた検討を、継続して進める。

2) 会員ニーズの把握や会員への情報発信等

- ① 2号・3号会員対象のアンケート、また、出張・セミナー・研究会等の場を活用した会員ニーズの把握など、広く現場の声を聞く取組を実施する。
- ② 「JC 総研メールマガジン」の定期配信を通じ、当総研主催のセミナーや出版物等にかかる広報を実施する。
- ③ JA や各種協同組合の2号・3号会員の加入促進に取り組み、組織基盤の拡充を図る。

3) 情報の収集・共有

- 全中の主要諸会議への出席や傍聴、系統農協調査研究組織連絡会への参加等を通じて必要な情報を収集し、当総研内で共有・業務支援体制の整備を図る。

## II. 予算書

### 平成 29 年度収支予算書（損益計算方式）

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科目	28年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	予算対比増減 (B-A)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	2,630	1,590	-1,040
受取会費	314,801	234,466	-80,335
第1号会員	286,461	209,026	-77,435
第2号会員	9,720	9,720	0
第3号会員	18,620	15,720	-2,900
事業収益	177,635	99,335	-78,300
基礎研究事業	60,076	65,920	5,844
協同組合研究事業	31,010	33,415	2,405
経営相談事業	86,549	0	-86,549
雑収益	350	21,227	20,877
受取事業協力費	0	20,735	20,735
雑収益	350	492	142
経常収益計	495,416	356,618	-138,798
(2) 経常費用			
事業費	392,635	237,010	-155,625
人件費	193,045	116,050	-76,995
施設費	32,858	30,594	-2,264
その他	166,732	90,366	-76,366
管理費	100,280	119,158	18,878
人件費	58,856	70,498	11,642
施設費	10,571	13,692	3,121
その他	30,853	34,968	4,115
経常費用計	492,915	356,168	-136,747
当期経常増減額	2,501	450	-2,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,501	450	-2,051
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高	2,501	450	-2,051
II 正味財産期末残高	2,501	450	-2,051

\*原則として、千円未満は四捨五入

\*管理費（人件費）は、役員報酬・所長報酬・給与手当・退職給付費用・法定福利費・福利厚生費。  
同（施設費）は、減価償却費と賃借料

(参考)

平成29年度収支予算書（損益計算方式・部門別表示）

(単位：千円)

科目	28年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	予算対比増減 (B-A)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	2,630	1,590	-1,040
受取会費	314,801	234,466	-80,335
第1号会員	286,461	209,026	-77,435
第2号会員	9,720	9,720	0
第3号会員	18,620	15,720	-2,900
事業収益	177,635	99,335	-78,300
基礎研究事業	60,076	65,920	5,844
協同組合研究事業	31,010	33,415	2,405
経営相談事業	86,549	0	-86,549
雑収益	350	21,227	20,877
受取業務協力費	0	20,735	20,735
雑収益	350	492	142
経常収益計	495,416	356,618	-138,798
(2) 経常費用			
事業費	392,635	237,010	-155,625
基礎研究事業	142,358	142,463	105
協同組合研究事業	70,734	94,547	23,813
経営相談事業	179,543	0	-179,543
(事業収益-事業費)	-215,000	-137,675	77,325
(基礎研究事業)	-82,282	-76,543	5,739
(協同組合研究事業)	-39,724	-61,132	-21,408
(経営相談事業)	-92,994	0	92,994
管理費	100,280	119,158	18,878
人件費	58,856	70,498	11,642
施設費	10,571	13,692	3,121
その他	30,853	34,968	4,115
経常費用計	492,915	356,168	-136,747
当期経常増減額	2,501	450	-2,051
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,501	450	-2,051
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高	2,501	450	-2,051
II 正味財産期末残高	2,501	450	-2,051

<平成29年度予算・平成28年度予算対比 -2.1M>

29年度は、J A全中との事業再編に伴い、会費が80百万円、事業利益が78百万円それぞれ減少するが、雑収益が増加。一方で、事業費も156百万円減少するものの、管理費が人件費を中心に19百万円増加するため、最終利益は若干のプラスとなる計画。



平成 29 年度予算 前年予算対比増減 (B-A) の主な要因

(単位：百万円)

	項 目	収益	費用	収支
会費等 収益	<b>特定資産運用収益 ①-1</b>	<b>-1.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-1.0</b>
	うち特定資産受取利息の減少 (金利低下)	-1.0	0.0	-1.0
	<b>受取会費等 ①-2</b>	<b>-59.4</b>	<b>0.0</b>	<b>-59.4</b>
	うち1号会費の減少 (事業再編による会費減)	-77.4	0.0	-77.4
	うち3号会費の減少 (事業再編による会員数減少等)	-2.9	0.0	-2.9
	うち雑収益の増加 (受取業務協力費の発生等)	20.9	0.0	20.9
事業 収支	<b>基礎研究事業 ②</b>	<b>5.8</b>	<b>0.1</b>	<b>5.7</b>
	うち人件費の増減 (28年度採用見送り等)	0.0	-6.5	6.5
	うち受託事業収益・費用の増減等	11.3	1.3	10.0
	うち食育ソムリエ養成講座の受講者減および費用削減	-5.5	-3.6	-1.9
	うちWEB調査の経営相談部からの移管	0.0	5.0	-5.0
	うち経営相談事業移管による共通管理費負担の増加	0.0	5.3	-5.3
	<b>協同組合研究事業 ③</b>	<b>2.4</b>	<b>23.8</b>	<b>-21.4</b>
	うち人件費 (業務協力費) の増加	0.0	6.0	-6.0
	うち受託事業収益・費用の増減等	2.4	-1.4	3.8
	うち J J C 事務等にかかる費用増	0.0	12.0	-12.0
	うち経営相談事業移管による共通管理費負担の増加	0.0	7.2	-7.2
	<b>経営相談事業 ④</b>	<b>-86.5</b>	<b>-179.5</b>	<b>93.0</b>
	<b>事業収支合計 (②+③+④) ⑤</b>	<b>-78.3</b>	<b>-155.6</b>	<b>77.3</b>
管理 費	<b>管理費 ⑥</b>	<b>0.0</b>	<b>18.9</b>	<b>-18.9</b>
	うち人件費の増減 (経営相談部職員の企画総務部への移管等)	0.0	11.6	-11.6
	うち全中への賦課金増等	0.0	4.3	-4.3
	うち経営相談事業移管による共通管理費負担の増加	0.0	3.0	-3.0
<b>当期経常増減額(①+⑤+⑥)</b>		<b>-138.8</b>	<b>-136.7</b>	<b>-2.1</b>

## 別紙 1 基礎的研究分野の主な調査研究テーマ

研究テーマ	趣 旨
<p>1. JA の体系的な組合員政策に関する調査研究 (主査：増田滋賀県立大学教授)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JA グループが、自ら将来のグランドデザインを描くためには、多様化している組合員の実態やニーズを的確に把握すること、さらに、それを踏まえた体系的な組合員政策を確立することが前提となると考える。そこで本研究会は27年度より2年間にわたり、JA 全中と連携のもと、複数の JA の正准組合員向けアンケート調査を実施し、組合員の実態やニーズの把握に努めた。</li> <li>・ JA の総合事業性と准組合員制度の確保に向けた農協論・制度論的検討のため、29年度は、地域類型を意識しながら組合員の多様化の実態、ならびにJAの対応状況について把握し、JAの総合事業性と准組合員の現代的な意義を解明するとともに、それを高める方策の体系化を図る。</li> <li>・ 上記調査結果については、フォーラム等を活用し、公表する。</li> </ul>
<p>2. 都市・農村共生社会創造研究 (主査：小田切徳美明治大学教授)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、特に若者を中心に顕著になっている「田園回帰」の流れを多面的に捉え、都市と農村が共生する社会の創造に向けた新たな提言を導き出すことを目的に、28年度には「地域運営組織」「よそ者」にスポットを当て、ブックレットとして2冊公刊した。</li> <li>・ 29年度には「JAの地域マネジメント」「継業」「地域づくりにおけるワークショップの有意性」に視点を当てて研究を実施し、ブックレットとして公刊する。</li> </ul>
<p>3. 農村地域における女性の活躍 (主査：石田正昭龍谷大学教授)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地方創生」「女性の活躍」が政策課題となり、農村女性のいっそうの活躍が期待されるなか、自己改革が求められるJAグループにとって、女性組織の活性化や女性による起業等を後押しすることは、新たな可能性に結び付く喫緊の課題である。以上の認識のもと、28年度には、3JAの女性部員を対象としたアンケート調査および事例調査を実施し、調査結果をJC総研レポート等で発信した。</li> <li>・ 29年度には、他JAにおいても同様のアンケートを実施し、これまでの調査結果とあわせて、農村女性活動等の実態把握と今後の方向性、JAが強化すべき方策を考察する。また、研究成果を書籍等で公刊する。</li> </ul>
<p>4. 消費行動に関する調査(Web調査)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまで取組んできた「食料の消費行動に関する調査研究と詳細分析」(Web調査)事業について、今後の調査方法等のあり方の必要な見直しを行う。</li> </ul>

(注) 研究テーマについては、上表のほか、各研究員は自らの専門領域を基本とした「自主研究課題」を設定して、研究と研究成果の発信を行うこととしている。

## 別紙2 食育活動関連セミナー等の開催計画

名 称	概要および目的	開催日程	対象	開催方法 開催地
食育ソムリエ養成講座 (従業員コース)	農産物直売所で働く従業員を対象にした人材育成を行う。 食と農をつなぎ地場食材の需要拡大をめざす。	【第25期】 29年6月～11月 【第26期】 29年12月～30年5月	農産物直売所・ファーマーズマーケットの従業員、JA職員等	通信教育
食育ソムリエ養成講座 (生産者コース)	生産者向け人材育成を行う。 地場食材の魅力を伝え、消費者との信頼関係づくり、売れる農産物づくりのスキルを身につける。	【第4期】29年6月～11月 【第5期】29年12月～30年5月	生産者	通信教育
消費モニター調査	消費者・協力飲食店等のモニターを組織し、加工品試食会、野菜ボックス等を試行実施し、消費者・実需者に評価される戦略の検討や商品改良の提案を行う。	適宜	6次産業化を 実践する生産者	当総研会議室等（東京飯田橋）
食育活動支援プログラムの実施	食育ソムリエ認定者を対象としたフォローアップ事業。農産物直売所の魅力を高める食育活動を支援する。	適宜	食育ソムリエ認定者	通信教育及び実施店舗での実習

## 別紙3 協同組合研究部の研究会とセミナー

### 1. 研究会

研究会名	目的	概要
1. 協同組合研究公開研究会	協同組合が抱える様々な課題・テーマに対して、その分野の研究者から当研究会で報告を受け出席者との議論を深める。	協同組合が抱える様々な課題・テーマ（協同組合における職員の地位と役割、等）について、その分野の研究者による研究報告を受け、出席者との意見交換により議論を深める、なお、研究成果については研究誌『にじ』の特集企画として展開する。
2. 「協同組合における職員の地位と役割」研究会	協同組合の職員はどのような立場で、どのような役割を果たすことが求められているのかを明らかにするとともに、職員教育のあり方を提言する。	協同組合の所有者は組合員である。職員は協同組合で働き生活の基盤を確保する労働者であるとともに、一方で協同組合運動の目標を実現するための運動者の側面を持つが、先行研究等は必ずしも明確な整理を与えていない。協同組合における職員の地位と役割について研究をすすめながら職員教育のあり方も展望する。

### 2. セミナー

セミナー名	目的	開催月日 (期間)	受講料 (税込)	開催地
1. JA全国機関職員協同組合セミナー	入会5年前後のJA全国機関職員を対象に全国機関の使命・役割などについて考える。 (全中との共催)	8月(2日間) 2月(2日間)	—	JA 全国教育センター
2. 協同組合・協同会社職員交流セミナー	①各種協同組合・協同会社の中堅職員を対象に、理論講義・実践事例・グループでの意見交換を通じ協同組合の理念を日々の業務に如何に活かしていくかを学ぶ。 ②日頃接点のないメンバー間での交流を通じ協同組合組織の意義等を再認識する。	10月～11月 (2日間) 予定	30千円 35千円	JA 共済幕張研修センター (40名)

(注) 受講料は、受講者1人当たり料金で、上段は当総研の1、2、3号会員料金、下段は会員外の料金です。